

第3回パネルディスカッション

低炭素都市の未来、新たなる視点

2022年4月19日(火)

ファシリテーター



マニグリエ 真矢

フランス政府対外貿易顧問委員会
日本支部 副会長、
MVV コミティ主催



アレクサンドル・デタイユール

都市計画建築家、MVV 顧問

歓迎の言葉



アラン・ベンテジャック

フランス政府対外貿易顧問委員会会長



横田 正文

国土交通省海外プロジェクト審議官



はじめに

『緑豊かな国土の経済的
魅力: ヨーロッパの
リーダーとしてのフランス』
ローラン・デュボワ

フランス政府対外貿易顧問委員会日本支部



兵庫県 神戸市 (日本)

『水素化、脱炭素モビリティ、
歩行者や自転車にやさしい街づくり』

秋田大介

神戸市 環境局 環境創造課

専門家のコメント

『エネルギー転換に貢献する
グリーンファイナンス』

ブルーノ・ゴソーグ

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 代表取締役
グループカントリーヘッド



北海道 ^{シリベシ}後志総合振興局 (日本)

『観光地における脱炭素や環境に配慮した取り組み』

長島正己

後志総合振興局 産業振興部 地域産業担当部長

池内和正

IKEUCHI GROUP 代表取締役社長



メトロポール・ド・リヨン
(市町村間広域行政組織)(フランス)
『パール・デュ地区に吹く
新たな風』

ティエリー・ペロー

地方公社リヨン・パール・デュ
経済プロジェクトディレクター



京都府 (日本)

『けいはんな学研都市ー新たな
モビリティの実証プロジェクト』

塩崎大祐

京都府 商工労働観光部
文化学術研究都市推進課 参事



専門家のコメント

『サードプレイス、エコロジカル
かつ社会的な転換のベクトル』

マリー・フロケ

Synni & Ooko
ストラテジー & インパクト・ディレクター

日仏 両国の公約である2050年までにカーボンニュートラルを達成するためには、明日の都市の在り方を根本から考え直す必要があります。地球温暖化対策では、特に、移動手段、観光、消費、様々なプロジェクトへの融資の新しいあり方を考えなければなりません。『フランスと日本の「人々の暮らしやすさ」に重点を置いたスマートシティ構想 MVV 2021-22』の最終回となる第3回パネルディスカッションは、フランス政府対外貿易顧問委員会会長アラン・ベンテジャック氏及び国土交通省海外プロジェクト審議官横田正文氏の開会の言葉で始まり、「**低炭素都市の未来、新たな視点**」というテーマで、新しい習慣と生活様式について意見交換が行われました。



では、気候問題と人々のニーズの両方に応えるためには、どのように「よりよい都市を構想する Mieux penser la ville」べきでしょうか。気候変動を抑えつつ、より豊かな暮らしを実現するためには、どのように習慣やライフスタイルを新しくしていけばよいのでしょうか。観光業の脱炭素化、エコロジカルなサードプレイス、新たなモビリティ（人や環境にやさしい、またはセルフドライビング）、新エネルギー、またグリーンファイナンスなどがヒントとなるかもしれません。今回は**4都市**と**3名の専門家**に、その経験をお話いただきました。

クーラン・デュボワ氏は、経済的利益と環境的利益を両立させることがますます要求され、制約が高まる中で、経済に関わる者の意識が高まり、環境的な取り組みが見られると捉えています。このような背景から、環境パフォーマンスや暮らしの質は、企業や投資家の目から見て、その地域の経済的魅力的な主要な要素になりつつあります。

神戸市も、環境パフォーマンスの追求を政策の中心に据えています。現在、水素をベースとした新たなエネルギーチェーンに関わるすべての要素の開発に取り組んでおり、建物にもモビリティにも水素エネルギーを供給できるよう目指しています。自治体は、自らの施設を活用し、将来のインフラを計画し、また住民の生活環境と暮らしの快適さを向上させることで、推進力を与え模範を示すという重要な役割を果たしています。

地方においても、脱炭素化と暮らしの質向上が進んでいます。**後志エリア**（北海道）は、住民人口の100倍に及び観光客による環境フットプリントの削減に取り組んでいます。また住民に対しても、新エネルギーや次世代住宅を中心に、CO₂排出量の少ないライフスタイルを推奨しています。これらは、環境に配慮しつつ、より良い生活の質を提供する新しい「暮らし方」を見つけるといふ、官民関係者の共通の目標に基づいて開発されたものです。

金融業界もまた、エコロジー転換に乗り出し、それまでの慣行から大きく舵をきった民間のプレーヤーです。**ブルーノ・ゴソグ氏**によると、銀行は自らのカーボンフットプリント削減、エネルギー転換や持続可能な開発プロジェクトの資金調達を可能にするグリーンファイナンスまたはサステナブルファイナンスなどを通じて、気候温暖化対策に取り組んでいます。プロジェクトの環境パフォーマンスは、融資を受ける際の基準としてますます重要となり、ここでもまた金融と環境の重要性の一致がみられます。

都市とプロジェクトに関する考え方は、**メトロポール・ド・リヨン**でも大きな変化を見せています。1960年代の都市計画の名残であったビジネス街のパール・デュー地区は、近年の課題に適応するために“新たな息吹”が吹き込まれました。より複合的な機能、多くの近隣施設、豊かな緑、人にやさしいモビリティを備えていくことで、この地区を暮らしの場としてよりバランスのとれた、レジリエントで包括的な生活圏とし、より責任ある経済発展が重視されるようにと考えられています。

日本においても、モデル地区の中には老朽化が進み、これに合わせて見直しが必要となっているものがあります。**京都府**の「けいはんな学研都市」は1980年代に開発されましたが、現在、住民の高齢化により特にモビリティにおける新しいニーズや気候変動に対応しなければなりません。ここは実証実験の場となっており、非常にシンプルなものから3Dデジタルツインのような最先端技術を使用したものまで、幅広いソリューションの検証が行われています。

より責任あるライフスタイルを広めるために、エコロジカルなサードプレイスは非常に有効な手段です。**マリー・フロケ氏**によれば、このようなハイブリッドな場所は、誰もが利用できる和やかな空間で人々が出会うことができ、社会的なつながりを生み出すものです。また、放置されたままの建物（日本では人口減少のために非常に大きな問題となっています）を生き返らせ利用することで、街は再び活気を取り戻すことができます。その自立した経済モデルは、官民間わず多くのパートナーシップに生かすことができます。気候変動対策と、都市における人々の暮らしやすさの両方を調和させる方法として、素晴らしいアイデアであり具体的な実践例です。

緑豊かな国土の経済的魅力： ヨーロッパのリーダーとしてのフランス

専門家の 視点



ローラン・デュボワ（弁護士、フランス政府対外貿易顧問委員会日本支部）

「環境問題への取り組みは、今日の都市政策の中心に据えられ、投資の対象として最大の魅力をもつ要因となっています。フランスは、ヨーロッパの中でひととき優秀な位置につけています。環境に対する配慮は、更なる日仏協力をすすめる要素となるでしょう。」

エココンシャスな立地を求める企業

企業は、今日、活動や立地の選定において、社会・環境に対する配慮を取り入れるようになっていきます。

環境のための新たな責任

企業は、報告義務、炭素税、資金調達の上のしやすさといった、環境に対する責任を一層求める規制環境に適応しなければなりません。

立地の選定において優先される環境問題

持続可能な開発と気候変動への配慮は、投資家が立地を選択する際、2 番目に重要な条件となっています。



エココンシャスな都市は優秀な人材を惹きつける

持続可能性や「暮らしやすい街」といった点で最も先進的な都市が才能ある人材を惹きつけ、その存在によって、人的資源面においてその都市の競争力を高めることとなります。

ヨーロッパにおけるグリーンな経済的魅力のリーダー

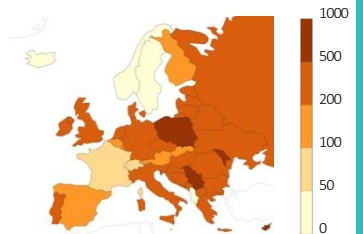
フランスは、環境パフォーマンスにおいて、ヨーロッパでもっとも成果をあげている存在です。その努力が卓越していることは、多くの国際的な格付けにおいて示されています。

環境保全においてヨーロッパの旗振り役

フランスは、EY の「グリーンリカバリー・レポート」で、グリーンリカバリーに向けた投資機会数において首位となっています。EU 加盟国内で確認された事業 1,000 件のうち、149 件がフランスを拠点としています。

フランスの構造的優位性：世界トップレベルの炭素効率性

フランスは、世界で最も CO2 排出量が低い国のひとつです。原子力と水力が大部分を占めるエネルギーミックスにより、CO2 排出量を抑制しつつ、競争力のある電力供給が可能となっています。

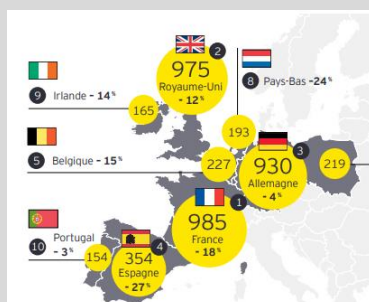


電力の炭素含有量 (g/kWh)
出典：Ourworldindata.org

エネルギー転換を加速するための「フランス・リカバリー」計画

フランスの優れた位置は、「フランス・リカバリー」計画によってさらに堅固なものとなるでしょう。この中で、持続可能性に関わる分野は 3 分の 1 を占め、300 億ユーロの予算が輸送、エネルギー産業、建築、農業に割り当てられます。

日本を含む世界の投資家が認めたフランス



フランスは現在、ヨーロッパの中で外国からの投資がもっとも多く、それはフランスの環境に対する配慮が大きな要因となっています。

フランスの環境問題における意識の高さはあらゆる分野において強みとなっており、浮体式洋上風力発電、複合リサイクル、EV 自動車用バッテリーなど、日本企業からの対仏投資も例に事欠きません。

水素化、脱炭素モビリティ、 歩行者や自転車にやさしい街づくり

神戸市



基本情報:

- 人口: 1,522,000人(市内)
2,420,000人(都市圏全体)
- 面積: 557km²
- 人口集中地区面積: 163km²



背景

神戸市は、人口約 150 万人の大都市で、晴天日が多く穏やかな気候に恵まれています。北側には山々が連なり、南側は瀬戸内海に面しています。神戸市域における温室効果ガスの排出量は、2019 年には二酸化炭素換算で 7,900 千tでした。

今後の目標

神戸市は、2050 年をめどに市域における二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを目指しています。その対策の 3 本柱は:

- ✓省エネルギーの推進
- ✓再生可能エネルギーの普及
- ✓革新的技術開発の推進

水素産業が活発になることによって、新たな事業創出や神戸経済の再活性化につながるものと期待が寄せられています。神戸市は、水素サプライチェーン構築実証事業(NEDO 事業)を含む「水素スマートシティ神戸構想」を進めています。



具体的な対策

水素に関わる目標達成のために、具体的に様々な活動が展開されています:

- 燃料電池の利活用促進(特に家庭用)
- 燃料電池自動車(FCV)の普及及び水素ステーション整備の促進
- 地元中小企業の水素産業への参入促進
- 市民に対する水素の普及啓発



また、神戸中心部を歩行者や自転車にやさしいエリアとすべく、空間の利用を見直し、日常生活の質の向上のためにウォーターフロントの再開発を行っています。



目標数値

2050 年までに二酸化炭素排出ゼロ。また、中間目標として、2030 年度中の温室効果ガスを 2013 年度比で 34%削減*。

今後の計画

*本実行計画は、2050年までに神戸市域における二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す新たな目標達成のため、見直しが予定されています。

予算・ガバナンス

プロジェクト実施にあたっては、神戸市、兵庫県、国からの費用及び民間資金を活用。

詳しい情報はこちらから

<https://www.city.kobe.lg.jp/a22668/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/energy/hydrogen/20190106040301.html>
<https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/shise/kekaku/kankyokuyoku/torikumi.html>

観光地における 脱炭素や環境に配慮した取組

北海道

しりべし

後志総合振興局



基本情報:

- 人口: 200,741 人 (2021 年)
うち 倶知安町: 15,123 人
ニセコ町: 4,996 人
- 観光客数:
21,400 千人 (2019 年)
10,700 千人 (2020 年)



背景

北海道の南に位置する後志エリアで特筆すべきは:

- 世界屈指のパウダースノーを誇る国際スキーリゾート「ニセコ」
- 豊かな自然、多彩な農水産物、23 のワイナリー、2030 年度に新幹線が開通
- コロナ禍においても継続的にホテル、コンドミニアム等の開発に投資
- 多数の風力発電、地熱発電の調査が進行中



今後の目標

北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)

- 長期目標: 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとし、「ゼロカーボン北海道」を実現
- 中間目標(2030 年): 2013 年比で、CO2 排出量を 35%削減

具体的な対策

後志総合振興局は、観光によるカーボンフットプリントの削減に取り組んでいます。その主たる3つの手段は:

- サイクル・ツーリズムの推進
- 地産地消、特に地元農水産物のホテルへの販売を推進
- 観光インフラの建設における道産木材の利用促進



倶知安町:

- 策定中の「景観計画」において建築基準を記載
- 開発と環境の調和を目指す基本理念「未来へつなぐ羊蹄の輝き」の構築

ニセコ町:

- 2013 年に「環境モデル都市」、2018 年に「SDGs 未来都市」に選定
- エネルギー分野での地域内経済循環の強化(高断熱・高気密住宅、温泉熱・雪氷熱利用、省エネ設備導入等)
- 低炭素モデル地区(通称「SDGs 街区」)の開発。民間不動産デベロッパー IKEUCHI GROUP が「スマートヴィラ」を建設予定



目標数値

2015年から2050年で、CO2排出量を86%削減

実績と今後の計画

- 「北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)」: 2021年-2030年
- 倶知安町「景観計画」今秋以降施行
- ニセコモデル地区計画:
基本構想の策定(2019年)
10年かけて段階的に整備

予算

後志総合振興局の取組は、道予算にて実施

詳しい情報はこちらから

北海道

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/tot/ontaikakukaitei.html>

倶知安町

https://www.town.kutchan.hokkaido.jp/town_administration/keikanabout/

ニセコ町

<https://www.town.niseko.lg.jp/chosei/sdgs/>

エネルギー転換に貢献する グリーンファイナンス

専門家の 視点



ブルーノ・ゴソーグ(ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
代表取締役 グループカントリーヘッド)

「金融機関は、先の産業革命の際にも存在感を示していましたが、特に気候変動という問題に対応する形でビジネスモデルを変えています。エネルギー転換に関係する融資をしていくと同時に、化石燃料エネルギー関連のプロジェクトへの融資を減額さらには廃止という方向にあります。」

グリーンファイナンスが重要な理由

国連やEUにとって、グリーンファイナンスはSDGsの達成のために重要な役割を果たしています。「国連環境計画・金融イニシアティブ」では、サステナブルファイナンスを加速させるために350以上の機関が活動しています。



どのように機能するのか

グリーンファイナンスとは、環境に良い効果を与えるための金融商品・サービスです。これには、グリーンプロジェクトの推進や、一般のプロジェクトが気候に及ぼす影響を最小限に抑えるために用いられる融資、公債や投資の仕組みすべてが含まれます。グリーンボンドは、グリーンファイナンスとしてよく用いられる手段です。グリーンボンドを最も多く発行しているのは、アメリカ合衆国、中国、フランスの3カ国です。譲渡されたグリーンボンドの総額は、2兆3,600億ドルに達しようとしています。

金融機関もより環境にやさしいエネルギーへ

より環境にやさしいエネルギー資源の開発のためには、資金を調達しそれを有効利用することが不可欠です。このような開発プロジェクトは、石炭や化石燃料を使用するエネルギーインフラよりも魅力的なものとなるよう、ますます優遇されつつあります。

ソシエテ・ジェネラルの気候変動対応

ソシエテ・ジェネラルは、「企業の社会的責任(CSR)」を戦略の中心に据えています。2019年から2023年の間に1,200億ユーロをエネルギー転換支援のために提供し、先進国においては2030年には、それ以外の地域でも2040年には石炭産業から手を引きます。

ソシエテ・ジェネラルが、気候変動対策として計画しているものには以下があります：

- 石炭産業への融資を段階的に廃止
- 石油・天然ガスへの融資を削減
- 銀行のCO2排出量の減少
- クリーン水素への融資とコンサルティング



水素という選択

水素は、エネルギー転換の要として、この取組の一部をなす要素です。2050年までに、炭素含有量の少ない水素を基としたソリューションによって、世界のエネルギー需要の18%を賄うことができ、CO2の排出を6Gt(60億トン)分削減することができます。ソシエテ・ジェネラルは、プロジェクト融資の長い経験を活かし、世界の水素業界の発展にファイナンスという側面から、自社資本や公債という形で貢献したいと考えています。

世界レベルで、様々なプロジェクトを活性化させる水素

2021年2月以降、131の大規模水素関連プロジェクトが発表されており、世界でのプロジェクト数は計359となりました。プロジェクト及びバリューチェーン全体における投資額の合計は、2030年までに5,000億ドルに達するとみられています。

- ソシエテ・ジェネラルは、水素協議会(Hydrogen Council)及び水素バリューチェーン推進協議会にヨーロッパの銀行として初めて参加しました。
- 水素関連プロジェクトの例: 水素需要の掘り起こし、大規模電気分解装置、業務用車両(トラック、バス等)とそのインフラ、水素ステーションのインフラ整備、鉄鋼業における水素利用

パール・デュエ地区に吹く新たな風

メトロポール・ド・リヨン*



*市町村間広域行政組織

基本情報:

- 面積: 177ha
- 人口: 20,600人
- 第三次産業フランス国内第2位
 - ✓ 企業数 2,500社
 - ✓ 従業員数 60,000人



背景

パール・デュエ地区は、ローヌ川沿い、メトロポール・ド・リヨンの中心部、リヨンの3区にあります。1960年代末に兵舎の跡地を利用して開発されたこの地区は、主に第三次産業の様々な機能(住宅、駅、文化施設)を備えています。駅が徐々に飽和状態になり、建物の老朽化、緑が十分にないといった問題を抱えるようになってきました。

2009年に、最初の都市調査が行われました。メトロポール・ド・リヨン及びリオン市では、2029年までの整備権(パール・デュエ西部再開発地区協議会)の一環として、2015年に作られたリオン・パール・デュエ地方整備公社が指揮をとって都市計画を実施しています。この計画は、都市計画建築家フランソワ・ドゥコステ氏を中心とした様々な分野の専門家から成るチーム(AUC事務所)によって設計が行われています。



今後の目標

今日、リオン・パール・デュエは、自らに新たな価値を付与し、気候変動問題に対応した都市開発モデルを構築しています。

2020年-2026年の市議会の任期開始以降、このプロジェクトは、環境と社会にやさしい街への転換という大きな課題の解決を目的としています。新しい用途、新たなモビリティ、新たな生活及び居住環境への転換です。このプロジェクトでは、2029年をめどに、自然や脱炭素化したアクティブモビリティを街の中心に据えた、よりレジリエンスに優れ、包括的な都市の新しい生活様式を生み出すことを目指しています。この穏やかで、心地よく、緑豊かな新しい生活圏では、より責任ある経済発展が実現することでしょう。

具体的な対策

- 当初の不動産計画より密集度を下げ、住宅、とりわけ手ごろな価格帯の住宅の建築に重点を置くこと
 - 住民の暮らしの質向上のために、近隣の施設を充実させること
 - 公共スペースから都市計画を見直すことで、この地区を、地域で行われているエコロジー転換を強く印象付ける例とすること
 - ✓ 穏やかで、緑にあふれ、皆に開かれた公共スペースの整備
 - ✓ 歩行者、自転車、公共交通機関の優先
 - ✓ 建築方式を見直して建物のカーボンフットプリントを減らし、解体よりも修復を検討すること
 - ✓ 社会的かつ助け合い型の経済や近隣の商店・サービスのような、経済活動の多様化を更にすすめること
- こういった根本からの変容によって、今後10年間のうちに、この地区はバランスを取り戻すことができるでしょう。



目標数値

- 2030年には、木の本数を3.2倍に(633本から2044本に)
- 林冠の面積を9,600㎡拡大
- 透水性に優れた地表面積を2倍に(33,000㎡から67,000㎡に)
- 新たに2,600台分の駐輪場

実績と今後の計画

- 2010年: AUC事務所任命
- 2015年: パール・デュエ西部再開発地区協議会設立
- 2029年: 整備権満了

予算

整備権の予算: 56万ユーロ
民間投資: 20億ユーロ超

詳しい情報はここから

www.lyon-partdieu.com

けいはんな学研都市 —新たなモビリティの実証プロジェクト

京都市



基本情報:

- 面積:
- 人口: 250,000 人
- 従業員(研究者): 11,000 人
- 研究機関: 152 施設
- 実証実験数: 358 件 (2016 年 - 2019 年)



背景

「けいはんな学研都市」(関西文化学術研究都市)は、日本の国家プロジェクトの一つで、文化学術研究施設だけでなく住宅地も含めた都市づくりがされています。

ここでは、環境・エネルギー、情報通信技術(ICT)、バイオサイエンス、ナノサイエンス等、様々な分野の先端的研究開発が行われています。

都市建設から30年が経過し、住民が高齢化している状況に合わせ、生活環境も整えていかなければいけません。また、近年の環境・気候面での課題にもしっかり取り組む必要があります。

今後の目標

けいはんな学研都市の再活性化・現状に合わせた調整:

- 交通手段の充実
- 医療・買い物といった地域密着の生活サービスの向上
- より持続可能な社会に向けた環境・エネルギー、医療・脳科学における大学での先端研究の促進



つながる、快適な次世代社会「スマートけいはんな」を作り出す挑戦:

- 急速に進化する ICT を、環境・エネルギー、交通、イノベーションに活用して、インターネットを使った新たなライフスタイルを育成
- オープンイノベーションを基盤とした新たな経済・産業化促進のための体制構築

具体的な対策

「スマートけいはんな」プロジェクトには、ラストワンマイルモビリティ及びけいはんなデジタルツインが含まれます。行政が3Dシミュレーションを用い、スムーズな交通手段の実現や近年頻発する自然災害の対策などを進めています。



「けいはんなリサーチコンプレックス」プロジェクトは、国際ネットワークを活かしたスタートアップ企業の支援を目指すものです。このプロジェクトは、異分野融合研究開発、人材育成、事業化支援、設備共用、イノベーション・ハブといった様々な方法で推進されています。

「京都スマートシティエキスポ」が2014年以来毎年開催され、国内外の企業や地方行政間のネットワーク構築に貢献しています。



実績と今後の計画

- 「スマートけいはんな」プロジェクト実施(2019年-2023年)
- 「京都スマートエキスポ」(2014年-)の継続
- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)

関係機関

事業の実施にあたっては、国、京都府の資金を活用するとともに、民間資金の活用も行いながら進めています。

詳しい情報はここから

(公財)関西文化学術研究都市推進機構:

<https://www.kri.or.jp/en/>

京都市:

<https://www.pref.kyoto.jp/index.html>

けいはんなデジタルツイン:

<https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/content/001444579.pdf>

サードプレイス、 エコロジカルかつ社会的な転換のベクトル

専門家の 視点



マリー・フロケ (Synni & Ooko ストラテジー&インパクト・ディレクター)

「私たちは人と人との絆を取り戻し、活気を失った都市や地区に人々が戻ってくるようにしなければなりません。私たちは、すべての生命をより尊重し、天然資源を大切に、炭素排出量を減らす文化を共有できる場所を作り出す必要があります。」

エコロジカルなサードプレイスとは

共同エコシステムの革新的なモデルである「サードプレイス」は、1989年にアメリカの社会学者レイ・オルデンバーグが提唱した概念です。職場と家庭の間にあるハイブリッドな場で、和やかで訪れやすく、出会いが期待できる空間を指します。

Synni&Ooko は、2008年に設立されたソーシャルアントレプレナーシップの会社で、エコロジカルなサードプレイスづくりを行っています。庶民的な地域に、誰にでも開かれたスペースをつくり、エネルギー転換や持続可能な開発をテーマとしたイベント・活動を企画することで、社会的つながりを生むという活動を得意とする企業です。



Synni&Ooko は、ノウハウ共有のために、「サードプレイスの学び舎」をつくりました。そこでは、サードプレイスの活動に乗り出そうとする人のために、研修やアドバイス、体験見学会といった様々なサービスが提供されています。350人以上がここで学びました。

都市にエコロジカルなサードプレイスが必要な理由

全ての人に出会いの機会やサービスを提供し、地域での暮らしを生き生きとしたものにするべきです。そこでは世代の違いや、職に就いている・就いていないに関係なく交流がなければいけません。

また、より責任ある新しい生活様式を伝え、住民に地域のエコロジー転換に関わってもらうことが求められています。種をまき、草木を植え、食生活を変え、人間やその生産物の移動を減らすのです。

さらに、使われなくなった場所を再び活用し、地元の都市建築遺産を再生して、放置されたままの土地や建物を生き返らせることが必要です。

経済モデル

サードプレイスの運営は経済活動であり、マーケットには次の特徴があります：

- プロジェクトは、地元に着した、それぞれ異なるものです。そのままコピーして転用できるコンセプトはありませんが、運営方法や専門知識を手本とすることができます。
- 最も重要なことは、社会的に有用で、すべての人に開かれているということです。利益はあまり追及されず、有料の活動(飲食、施設利用、レンタルスペース)と無料の活動の組み合わせで成り立っています。

エコロジカルなサードプレイスをつくるイニシアティブをとるのは、自治体、土地所有者、不動産デベロッパー等が考えられます。また、サードプレイスを運営する事業者とのパートナーシップの形態も様々です。

ラ・ルシクルリ(パリ)2014年～
プロジェクト公募で改築した旧鉄道駅舎
利用。

Synni&Ooko は建物の所有者。
関連民間企業：ヴェオリア



活動の柱：修理ワークショップ、都市型農場、講演会、持続可能で健康的な食事、ゼロウェイスト

ラ・シテ・フェルティル(パンタン)2018年～
パンタンエコ地区プロジェクトの区域にある
旧貨物駅利用。

Synni&Ooko は賃借人(4年契約)。
関連民間企業：BNPパリバ銀行



活動の柱：サステナブル・シティ、スポーツやグループ活動、研修、誰でも参加可能な大規模イベント

ラ・アール・オ・シュミネ(トゥールーズ)2015年
ギョメエコ地区都市プロジェクト。
新築の建物(煙突は以前のもの)。

Synni&Ooko は開発事業者。
不動産デベロッパー：アルタレア・コジェディム



活動の柱：地元密着の公共サービス、グループ活動、学び、修理ワークショップ、都市型農場

Merci!

ありがとうございました!

フランスと日本の「人々の暮らしやすさ」に重点を置いたスマートシティ構想 MVV2021-2022
第3回パネルディスカッション『低炭素都市の未来、新たな視点』



Mieux Vivre en Ville remercie pour leur participation et leur soutien

ご協力・ご協賛いただきました皆様にご感謝申し上げます。



Vers le site
en Français

Rendez-vous à l'automne 2022

2022年秋に再びお会いしましょう

日本語
ページへ

Direction éditoriale

Maïa MANIGLIER (exprime inc) vice-présidente CCE Japon, pilote du groupe de travail MVV
Alexandre DESTAILLEUR, architecte urbaniste, conseil du groupe MVV
Vincent DUFOUR (EDF) co-pilote du groupe de travail MVV
Direction Artistique et graphisme : exprime inc
Interprétation : Masako TSURUMAKI et Seiko TAKANO
Traduction : Franchir Co., Ltd
Soutien rédactionnel : Naoko NOGUCHI, Akane KUSUNOKI

“Mieux Vivre en Ville” est une initiative des conseillers du Commerce extérieur - Section JAPON, avec le soutien de l’Ambassade de France au Japon
Contact : comité Mieux Vivre en Ville (mvv@exprime.co.jp)

編集ディレクション

マニグリエ 真矢 (有限会社エクスプリム) フランス政府対外貿易顧問委員会日本支部副会長、MVV コミティ 主査
MVV コミティアドバイザー
アレクサンドル・データユール (都市計画・建築家)
ヴァンサン・デュフォー (フランス国) MVV コミティ 共同主査
アートディレクション&デザイン : exprime inc
通訳 : 弦巻昌子、高野勢子
翻訳 : 株式会社 フランシーユ
編集協力 : 野口直子、楠あかね

フランス政府対外貿易顧問委員会日本支部主催
フランス大使館共催
『フランスと日本の「人々の暮らしやすさ」に重点を置いたスマートシティ構想 (Mieux Vivre en Ville : MVV)』
お問い合わせ : MVV コミティ (mvv@exprime.co.jp)

Cette publication réalisée par Le groupe de travail « Mieux Vivre en Ville » n'a pas vocation à être exhaustive ni définitive.
Les opinions qu'elle exprime n'engagent pas les conseillers du Commerce extérieur de la France au Japon.
La mise en ligne et tout autre mode de diffusion électronique ou papier sont autorisés uniquement pour le document dans son ensemble.

MVV コミティが作成・発行する本冊子の内容は、網羅的・決定的であることを意図したものではありません。
本冊子に掲載された意見は、フランス政府対外貿易顧問委員会日本支部の公式な見解を示すものではありません。
引用・転載については、インターネットなどのあらゆる電子媒体や印刷物の場合でも、資料全体を掲載する場合に限り許可します。
本冊子の著作権は、フランス政府対外貿易顧問委員会日本支部に帰属します。

Droits réservés © CCEF-Japon